

特許審査迅速化・効率化のための行動計画の取組状況概要

主な取組

1. 審査当局による取組

- (1) 審査能力の強化
- (2) 先行技術調査の民間外注の規模拡大、効率化
- (3) 外国特許庁との協力（特許審査ハイウェイ）

2. 産業界等による取組

- (1) 出願人による出願・審査請求の厳選
 - 世界的視野での出願戦略〔グローバル出願 **3割**〕
 - 出願内容の事前チェックの徹底〔黒星 **2割** カット〕
 - 一元**的な社内責任者（Chief Patent Officer, CPO）の設置
 - 出願・審査請求後の見直し、取下げ
- (2) 代理人（弁理士）の協力

3. 産業界・弁理士（会）の取組への支援

- (1) 民間の先行技術調査能力向上（研修、電子検索機能向上）
- (2) 審査請求料返還制度利用の拡充
- (3) 主要企業・代理人の特許取得状況等の情報提供
- (4) 出願人・代理人の貢献に対する表彰制度

4. 中小企業に対する配慮

- (1) 中小企業向け特例措置の一層の活用
 - 早期審査制度の周知の徹底（100万部のパンフレットを配布）
 - 先行技術調査に対する全額補助制度の利用を抜本的に拡大
 - 「資力に乏しい中小企業」に対する特許手数料の軽減措置拡充
- (2) 具体的支援策
 - 「知財駆け込み寺」の設置
 - 中小企業向け相談会の倍増（4000回以上）

なお、上記取組に関し、特許審査迅速化推進協議会（仮称）を設置し、フォローアップを実施、公表する

その後の主な取組状況

審査業務・審査関連業務の効率化、勤務時間の多様化
 先行技術調査件数を拡大
 先行技術調査を行う登録調査機関を新規に一機関登録
 特許審査ハイウェイ試行を日米間で7月より開始予定

経営者等と経済産業省幹部による知財管理の充実を目的とした意見交換会を大手企業、業界団体に対して実施（審査請求件数上位100社中70社に対して実施済）

先使用権制度に関するガイドライン事例集の策定
 先行技術調査に係る審査官のノウハウ等を民間移転する研修の新設
 特許電子図書館（IPDL）の機能向上
 技術分野別判決集や特許検索ガイドブックの追加公表
 審査請求料返還制度の返還額を一定期間に限り全額とする予定
 主要企業・代理人の特許取得状況、出願状況について公表
 「産業財産権の活用企業百選」の公表
 「特許戦略優良企業」として5企業を表彰
 本年1～3月の審査着手前の取下・放棄件数は去年同期比約1.5倍

早期審査の利用の拡大、先行技術調査の利用の拡大を図るためのパンフレットを印刷。商工会、商工会議所等に総計100万部配布予定。
 地域知財本部における施策周知
 資力に乏しい中小企業に対する特許手数料の軽減措置の要件緩和を行う予定
 「知財駆け込み寺」を7月に設置すべく準備中

産業界、中小企業等の有識者、経済産業省から構成される特許戦略懇談会（仮称）の設置に向け調整中